

2009年度
鳥取県町村議会
広報コンクール
優秀賞受賞



議会だより だいせん

平成22年4月発行 **20**号



3月定例会

「平成22年度予算可決」

修正案で議論白熱!!

一般質問 あなたの声を町政に

2月臨時議会 指名競争入札で…

議会だより 県で表彰

みんなのひろば **志**

今回も3人の町民が登場!

2

10

23

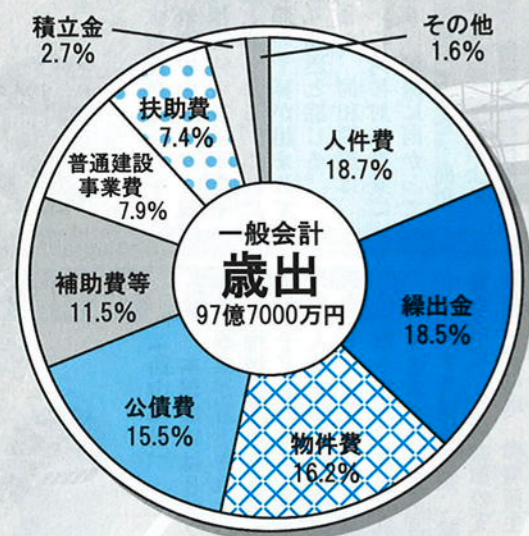
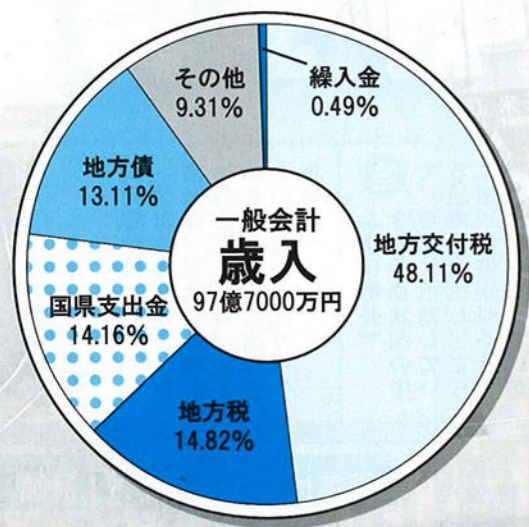
9

24

可決!

前年度対比は7.0%・6億4千万円の減

一般会計は97億7000万円



平成22年度予算 歳入内訳

項目	金額	説明
地方交付税	47億円	市町村の均衡を図るため国が交付するお金
地方税	14億4796万円	町民税や固定資産税等の税金
国・県支出金	13億8379万円	国や県が特定の事業に交付するお金
地方債	12億8120万円	特定の事業のために借り入れる借金
繰入金	4781万円	基金(貯金)を取崩したお金
その他	9億0924万円	譲与税・使用料・諸収入など
合計	97億7000万円	

平成22年度予算 歳出内訳

項目	金額	説明
人件費	18億2567万円	給料や報酬などに使うお金
繰出金	18億0942万円	特別会計を支援するお金
物件費	15億8519万円	業務委託・消耗品・借上などに使うお金
公債費	15億1878万円	借金を返済するお金
補助費等	11億2739万円	各種団体などへの負担金・補助金
普通建設事業費	7億6783万円	道路や建物などの整備に使うお金
扶助費	7億2040万円	医療費助成や支援に使うお金
積立金	2億6291万円	基金積立(貯金)するお金
その他	1億5241万円	維持補修費・貸付金など
合計	97億7000万円	

町債(借金)残高内訳【平成20年度～平成22年度】

会計名	20年度末現在高	21年度末現在高(見込)	22年度末現在高(見込)	増減額
一般会計	120億2352万円	120億9229万円	120億4754万円	△4475万円
特別会計				
住宅新築資金等	1億2648万円	8493万円	7208万円	△5347万円
簡易水道	3636万円	3421万円	3146万円	△275万円
診療所	6億6218万円	6億2928万円	5億9328万円	△3600万円
介護	6885万円	6618万円	6346万円	△272万円
農業集落排水	53億0476万円	50億4091万円	47億9778万円	△2億4313万円
公共下水道	47億3978万円	45億0905万円	42億7909万円	△2億2996万円
風力発電	2億3415万円	1億6857万円	1億5274万円	△1583万円
宅地造成	2億1845万円	1億6215万円	1億2195万円	△4020万円
情報通信	17億0699万円	14億9268万円	12億7838万円	△2億1430万円
小計	130億9800万円	121億8796万円	113億9022万円	△7億9774万円
合計	251億2152万円	242億8025万円	234億3776万円	△8億4249万円

基金・町債残高【平成20年度～平成22年度】

区分	20年度末現在高	21年度末現在高(見込)	22年度末現在高(見込)
基金(貯金)残高			
一般会計	27億9246万円	30億4254万円	32億7953万円
特別会計	6億0641万円	5億4059万円	3億9071万円
町債(借金)残高			
一般会計	137億3051万円	120億9229万円	120億4754万円
特別会計	113億9701万円	121億8796万円	113億9022万円

一般会計予算 修正案で議論白熱!

採決の結果 否決

3

月定例議会は、3月4日から26日までの23日間の会期で開かれ、初日に、森田町長が初の予算として、施政方針を述べました。

町長は、経済不況と限られた財政状況の中、大山町総合計画の実現に向け、町民の元氣と安心・安全を基本に、行政運営していく表明をしました。

平成22年度一般会計、特別会計、企業会計など21会計の当初予算は予算審査特別委員会を設置し集中審議を行いました。

また、議員発議で、大山恵みの里公社への補助金減額の修正案が出ましたが、否決されました。一般会計予算は賛成多数で可決しました。

そのほか、人権擁護委員の選任に同意し、条例改正、平成21年度一般会計補正予算など34議案、議員発議の3議案もあわせて審議し、賛成多数で原案のとおり可決しました。

また、13人の議員が一般質問をしました。

提案理由



【近藤議員】
公社への補助金のうち約500万円は、専務理事の人件費50%相当額であり、副町長の給与と大差ない。専務理事の報酬は公社内部で決定されるが、行政が補助金を支出する場合、類似する団体等の状況などを勘案した標準的な金額によることが原則。この場合、報酬は600万円が妥当と考え、1000万円の差額の半分、200万円を減する。運営に影響はないと考える。

質疑



【岩井議員】
報酬の根拠を、理事や評議員に聞いたか。

【近藤議員】
理事それぞれに直接聞いてない。

【野口昌作議員】
聞いてない。

【諸遊議員】
聞いてないが、議員で聞いたら聞いていた。

質疑



【足立議員】
①年収600万円の根拠は。
②結果が出ていない時点で修正案を出す理由は。

【近藤議員】
①町の関係する団体等でもこれが水準。②補助金を支出するからには妥当性を求めるべき。

反対討論



【西尾議員】
専務理事は、短期間で公社の道筋をつける成功の鍵となる請負人。自分の報酬以上に利益を出すと言っている。決算時に生産者への利益還元等を検証し、よりよい法人に育成すべき。重要なのは、目的を達成させ、事業を成功させること。

賛成討論



【諸遊議員】
議員は町民の代弁者。報酬の1000万円は、公社の売上で500万円必要。この売上のために農家はどれだけ汗をかいたのか。町民の声を聞かなければ、執行部も議会も信頼を失う。専務理事の人選も町長独断。民主主義の根底を揺るがす。

反対討論



【椎木議員】
議長が副理事長に就任してはいるが、議会も関与している。道の駅や農産物処理加工施設の成功・不成功は本町の地域振興に大きくかわる。そして、公社の人的能力に大いに左右される。足を引っ張るのではなく、目標を達成できるように支援すべき。

賛成討論



【野口昌作議員】
専務理事は収益事業に専念するという認識があった。人件費が、収益事業・公益事業で50%ずつの配分はおかしい。収益事業を縮小してでも、収益事業で報酬の全額を出してほしい。

反対討論



【竹口議員】
840万という報酬の絶対額は高額だが、売上規模をみて相対的に考えるべき。専務理事は、従業員25人程度をかかえて経営する立場にある。報酬は責任と権限の大きさに決まるもの。行政にプレッシャーをかけるタイミングは今ではない。決算を見てから判断すべき。

採決は 否決

反対 賛成

○西尾田 〇池谷 〇大森 〇米本 〇竹口
〇山島 〇鹿原 〇足立 〇吉原 〇近藤
〇諸遊 〇岩井 〇野口 〇昌

※ 欠席… 岡田議員

質疑 討論 平成22年度 大山町一般会計予算

問 【鹿島議員】
愛育委員会のような活動は、中山、名和でも行われている。公平公正な補助金の出し方の認識か。10万円の根拠は。

答 【森田町長】
今の活動状況の中で、着実に活動している組織を育成し、さらに地域の健康づくり、保健活動を支えていかなければならないと予算付けを行った。名和、中山は委員があるが、組織として構築されていない。今後、組織化を進めていく中で、取り組みが進むことになれば、補正予算でも対応したい。同じ思いである。

問 【戸野福祉保健課長】
約9万6000円程度は50周年記念誌の発行に使用。残りは事務費。

問 【小原議員】
予算書に数多く出てくる「子ども手当」の項目内容は。

答 【田中総務課長】
公務員は、町が直接手当として支払うため。

原案に対する反対討論

問 【大森議員】
町道中山インター線、町道退休寺線は不要不急と思われる。これに多額の予算が組まれており問題と感じる。また、同和問題は、長年の同和対策事業により、解決に向かって大きく前進してきた。同和関連予算は、総額がおよそ1億円で、特別な同和対策が残っている。特別施策を継続することは、「部落」を固定化することになる。これでは真の同和問題解決にはならず、むしろ解決を遠ざけてしまう。特別な同和対策は終了して、一般対策へ移行することが真の解決につながることを考える。

原案に対する賛成討論

問 【西山議員】
本議案には372の事業が計上されている。地域自治の取り組み、子どもの未来を考慮、人権を尊重した施策、男女両性社会をめざす取り組み、高齢者の幸福追求を共に考え自立支援する福祉事業、障害者の自立と社会参加の支援、教育就学助成、環境衛生対策、公共交通対策、外国人の助成等の創意工夫を評価し賛成する。

問 【池田議員】
漁港建設費で、①主任給料4か月分 ②燃料費 ③自動車リース料の内容は。④6月に昨年の工事が発注され、繰越になった。今年は早めに出すか。

答 【池本農林水産課長】
①担当者の給料。②御崎、御来屋に29万円計上。補助事業の事務費を活用。③御崎は港整備交付金事業、御来屋は漁村再生交付金事業を活用。④国からの交付決定を受けて発注する。早い時期に発注したい。

問 【岡田議員】
①家畜排泄物対策事業補助金の内容は。②新農業水利システム保全対策工事として守る農林基盤交付金事業の違いは。③名和土地改良区補助金と、名和町土地改良区補助金の内容は。

答 【池本農林水産課長】
①県1/3、町1/3の補助率。内容は検討会、研修会、水分調整の実証試験等。②前者は農業用排水路の補修改修。後者は主に暗きょ排水工事。③名和の改良区は、農水地改良区は、農業水田・畑等。名和町土地改良区は、畑かん・山麓関係の改良区。

問 【米本議員】
地域活性化支援事業交付金で、①集落に軸足を置いたまちづくりとは。②この交付金の目的は。③自立できない集落への対策、交付金の活用は。

答 【森田町長】
①自分たちの村をどう考え、守り、つくるか。もう一度自分たちの足元を認識し、進めるまちづくり。②その取り組みへの交付金。③役場から外向くこととモデルの必要性を感じている。【野間企画情報課長】
役場主導ではなく、声かけと集落の判断を待って対応する。話し合いを経た計画書の提出を義務づけている。

問 【吉原議員】
ふるさと納税のあり方は。また、ファンクラブの事業内容と工夫ある取り組みは。

答 【田中総務課長】
ふるさと納税は特典を含め検討中。【野間企画情報課長】
ファンクラブは会員拡大のため、人と人とのふれあいを大切にしたい。

問 【杉谷議員】
保育所広域入所児童委託料と外国語活動委託料の内容は。さらなる充実はできないか。

答 【高木幼児教育課長】
町外の保育所への希望は15人程度。町外の子どもを受け入れる予定は8人。【山根教育長】
中学校のALTの空き時間を利用し、保育園にも行ってもらう。利便性や効果を考慮し判断していく。

教育民生常任委員会

3月定例会会期中、陳情1件と所管の事務調査、現地視察を行いました。

重症化を防ぐ 福祉保健課

肺 炎球菌ワクチン予防接種委託料の297万円は、75歳以上を対象に、費用を補助する。高齢者の肺炎の死亡原因の約3割を占める、肺炎球菌による死亡や重症化を防ぐため。介護予防事業は、これまでの水中ウォーキングに加え、新たに淀江のラピスパで、65歳以上を対象に水中運動教室を実施。

教育環境を整備 教育委員会

大 山小学校耐震補強及び大規模改修工事は、1億7000万円が計上され、町の負担は約4000万円の見込み。保育所再編は、3月25日の教育委員会での通り決定した。【中山地区】1園とし、拠点保育所を新設する。【名和地区】2園とし、拠点保育所を新設する。既存の1保育所を新設する。また、拠点保育所の位置は、引き続き協議をする。【大山地区】2園とし、大山保育所を存続させ、拠点保育所を新設する。

子ども手当 住民生活課
新しい政府の目玉施策である子ども手当は、2億4000万円計上されている。町負担は約2700万円である。その範囲は、0歳から中学生までに広がり、所得制限はない。なお、拠点保育所の位置は、引き続き協議をする。また、拠点保育所の位置は、引き続き協議をする。【大山地区】2園とし、大山保育所を存続させ、拠点保育所を新設する。

収支改善を 診療所事務局

固 定医不在のため、大山診療所は応急対応で診療が継続されており、診療収入も減少。2階の入院設備も活用されず、収支の改善と医師確保が、大きな課題となっている。

総務常任委員会

3月8日、10日の2日間、陳情2件の審査と、所管の事務調査を行いました。

自主防災組織 総務課

突 然起こる火事や地震。高齢者のみの世帯が増える中、災害時には、避難の際の助け合い等、地域での防災体制の充実が必要となっている。自主防災組織がある集落は、平成21年度末で77集落。具体的な規則や計画がない組織もあり、啓発事業をはじめ、一層の事業推進を求めた。

集落の活性化 企画情報課

森 田町長が特に力を入れていける新規事業は、地域活性化支援事業。これは、集落や地域の活動に補助金を出すもの。ソフト事業は事業費の3分の2、ハード事業は2分の1が町から補助される。また、合併後に策定した10年間の総合計画のうち、平成23年から5年間の後期基本計画が今年度策定される。集落懇談会等を通じ、町民の声を反映したい考え。また、過疎地域に指定されたことを受け、過疎計画が9月を目途に策定される。

滞納対策に 税務課
金の滞納対策のため、県と市町村により「鳥取県地方税滞納整理機構」が、平成22年4月にスタートする。町では、県税事務所との連携や、差し押さえ物件のインターネット公売など、これまでも積極的な滞納対策を行っている。今回、機構に参加することで、滞納整理事務の効率化や、徴収職員の能力を向上させる。町税の滞納額は2億5000万円。各種料金・貸付金の滞納額は3億6000万円ある。

滞納対策に 税務課
金の滞納対策のため、県と市町村により「鳥取県地方税滞納整理機構」が、平成22年4月にスタートする。町では、県税事務所との連携や、差し押さえ物件のインターネット公売など、これまでも積極的な滞納対策を行っている。今回、機構に参加することで、滞納整理事務の効率化や、徴収職員の能力を向上させる。町税の滞納額は2億5000万円。各種料金・貸付金の滞納額は3億6000万円ある。

経済建設常任委員会

3月8日・11日の2日間、陳情1件の審査、所管の事務調査と現地視察を行いました。

新規に

何を始める 農林水産課

環 境に配慮した栽培方法の導入や、少量多品目周年出荷などの支援として、可能性があり、予算を全額大山エコ農業推進モデル事業（事業費1000万円）を新規に始める。
大山ブランド開発支援事業では、大山プロッコリーを町のPRとあわせて取り組む。
山香荘は平成22年度から、指定管理を直営に戻す。

不要な負担

水道課

平 成29年度料金統一に向けて、成22年度は管理委託料が約50%増額地区との基本的合意を得た。加し1200万円になった。防止策の検討を指示した。



ブロックが陥没した平田漁港を視察

スキー客

の減少 観光商工課

商 工振興費では融資保証料補助金（単町費1000万円）を昨年に続き50%の補助率で行う。

若者定住に

建設課

大 山口駅前若者ナスパルタウンは残り40区画のうち、5区画を販売予定にしているが、起債償還には10区画の販売が必要となる。
販売促進にさらなる工夫と努力を求め、年分相当（100万円）が支給される。

公社は

これから 大山振興課

公 社は大部分が補益部門は拡大しており、助金で運営される。それに見合った管理体加工施設の運営に対し、制と利益確保、生産者不安な要素があるが、への利益還元と意欲向上が必要となる。
加工施設の稼働や地産地消の促進に意見があったが、成功させる必要がある。また、収



私たちが審査しました！ 経済建設常任委員

どうなった？ 特別委員会

昨年6月に設置された3つの特別委員会は、3月議会で成果を報告し任務を終了しました。各委員会からの報告を要約してお知らせします。



【写真】町長に提案書を渡す議長

議会改革 調査特別委員会

- 町** 民の期待に応える議会を目指すために、検討を重ねた。課題を5つの大きな項目に分け、議会の活性化につながる次の17項目をまとめた。
- ①会議録の迅速な作成
 - ②臨時議会等のテレビ放映
 - ③常任委員会のテレビ放映
 - ④ホームページの拡充
 - ⑤議長・副議長選挙の所信表明の実施
 - ⑥議会だよりの迅速な発行
 - ⑦議会報告会の実施
 - ⑧議会傍聴者用の閲覧資料の充実
 - ⑨各団体と懇談会の実施
 - ⑩一般質問で再質問回数制限の廃止
 - ⑪議会運営基準の制定
 - ⑫議員各自でFAXを導入
 - ⑬町の基本計画を議決事件にするための条例整備
 - ⑭本会議後に議会運営の反省会を実施
 - ⑮委員会での討議の充実
 - ⑯議案質疑の通告制導入の検討
 - ⑰議員勉強会の開催・議員研修計画の策定

地域自治組織 調査特別委員会

- 過** 疎化や高齢化が進展する中、限界集落の解消、地域の自立と活性化に有効である地域自治組織の調査を行い、次の5項目を町長に提案した。
- ①旧校区程度を単位とする地域自治組織の取り組みを早急に推進すること。
 - ②推進には、町民の主体的な参加が重要である。各集落から選任されたまちづくり推進員を活用し、検討会や住民自治に必要な情報提供をすること。
 - ③平成22年度策定の大山町総合計画に地域自治組織の取り組みを明記するよう努めること。
 - ④限界集落に近い地域や、合意が得られやすい地域をモデルとし、先行実施をすること。
 - ⑤各集落の活性化事業を行う際は、住民自治の機能強化と整合するよう配慮すること。

地域産業活性化 調査特別委員会

- 疲** 弊した地域産業、地域経済の活性化や回復をめざし、国からの「地域活性化・公共投資臨時交付金」等を活用した振興策の調査・研究を行い、次の4項目を町長に提案した。
- ①臨時交付金事業は、地域産業への配慮と地域のブランド力向上、特色あるまちづくりにつながる事業を計画すること。
 - ②町が発注する公共事業の入札は、より多くの町内業者が指名されるよう最大限配慮すること。
 - ③経済不況等の際には、予定されている単町の投資的事業を、前倒しで実施すること。
 - ④堆肥センターは、専属の職員による検討を進め、議会とも協議を行うこと。

おめでとう ございます

自治功労者として受賞

平成22年3月2日、町村議会議員として永年在職し、功労のあった議員1人が鳥取県町村議会議長会に表彰されました。

◆議長として6年以上在職

鹿島 功 議員



議会だより 優秀賞 を受賞

本町議会だより16号（平成21年3月定例会）が、鳥取県町村議会広報コンクールで優秀賞を受賞しました。今後も読みやすく、そして分かりやすい、住民目線の広報を目指してまいります。

議会だより
だいせん No.16

2009年(平成21年)3月11日発行

新茶を摘む乙女たち(俳句)
2
4
10
18
20

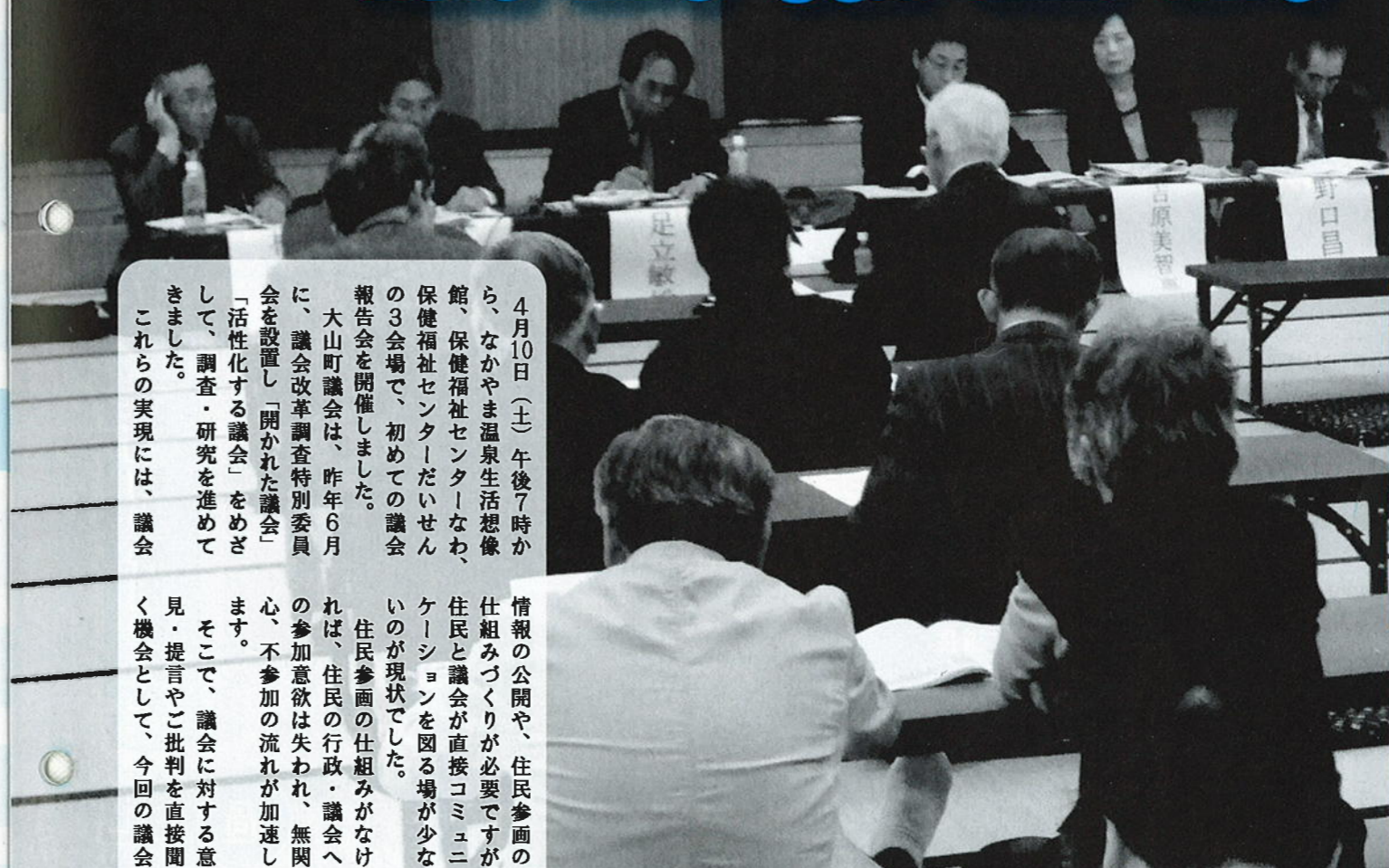
大山町議会報告会

速報!!

議会のことは よくわからない!

そんな声にこたえて

議会報告会



4月10日(土)午後7時から、なかやま温泉生活想像館、保健福祉センターなわ保健福祉センターだいでん3会場で、初めての議会報告会を開催しました。大山町議会は、昨年6月に、議会改革調査特別委員会を設置し「開かれた議会」「活性化する議会」をめざして、調査・研究を進めてきました。これらの実現には、議会

情報の公開や、住民参画の仕組みづくりが必要ですが、住民と議会が直接コミュニケーションを図る場が少ないのが現状でした。住民参画の仕組みがなければ、住民の行政・議会への参加意欲は失われ、無関心、不参加の流れが加速します。そこで、議会に対する意見・提言やご批判を直接聞く機会として、今回の議会

報告会を開催しました。当日は、議員17人が3班に分かれ、3月定例会で審議した平成22年度予算、議会の仕組み、活動状況の報告をしました。初めての議会報告会でしたが、会が進むにつれて、行政や議会に対し、多くのご意見やご提言、厳しいご批評をいただきました。

議会報告会の評価	人数
①良かった	9
②どちらかと言えば良かった	10
③普通だった	11
④どちらかと言えば悪かった	8
⑤悪かった	1

地区別参加者数	人数
中山地区	20
名和地区	24
大山地区	25
合計	69

アンケート回収率57% (39人)

詳細は次号の 議会だよりで

担当議員	中山地区	名和地区	大山地区
	野口俊	西山	足立
	鹿島	椎木	吉原
	岡田	諸遊	西尾
	小原	岩井	野口昌
	池田	近藤	杉谷
	米本	竹口	大森

あなたの声を町政に

一般質問

問



竹口大紀 議員

電算機器購入とシステム構築は、より安価で実現できるはずだ。
 ①今年2月の臨時議会で説明があった指名競争入札では、辞退が相次ぎ、最終的に1社のみが入札となった。これを分割発注する考えはなかったのか。
 ②予算額算出の際に、複数社から見積もりを取るこ

電算機器の契約金額は適当か
 同等品を安く導入したい

とが、事務的な作業になっていないか。
 ③予算ありきで入札をとらえ、導入する製品の仕様と価格を逆算して決めていくのではないのか。
 ④旧町時代は、電算機器の仕様書を業者に作らせていたという情報があるが、現在は。
 ⑤電算機器は専門性が高く、業者に頼る部分が多い印象

答

森田町長

知識のある教員・職員・有識者等で、電算機器の導入と活用方法を検討するチームを作る考えはないのか。
 ①特定の業者しか取り扱えないソフトウェアは、分離発注すべきである。しかし、今回導入のソフトウェアは、全業者に導入実績があるため、同時発注が有効と判断した。
 ②今後も、同等品を安く導入する意識を常に持ち、電算機器の更新に取り組みたい。
 ③予算ありきではない。まず、予算段階で業者1社から見積もりを徴収。そして、仕様書を作る段階では学校等から希望を聞き、複数社から見積もりを徴収。最後に、平均的な価格を参考にし、仕様書と予定価格を決める。
 ④現在、業者に仕様書を作らせることはない。
 ⑤アイデアと提案を受け止め、検討していきたい。

品名	札者	決定順位	
		第1回	第2回
名和中学校校務用およびPC教室用	2864-16	1	18,700,000
	1328		辞退
	5-22		辞退
	株)米子営業所		失格
	1-7		
	電機米子営業所		

辞退が相次ぎ1社のみ入札



西尾寿博 議員

問

町長就任後、初めての予算組みとなる平成22年度予算に、森田カラーは出せるのか。

①将来の大山町の姿と目標が定まった今、町民に分かりやすい施策と町長の思いが見える事業は何か。
 ②近隣では北栄町が実施している、不要なものを洗

初めての予算の

町長 地域の活性化支援を

思いは

い出す事業仕分けを行ったか。
 ③各種団体に対する補助金は、どのように考えているのか。

答

森田町長

①最重要課題として、地域の活性化に向けた具体的なソフト・ハード事業の支援を行う。

また、若者定住対策として、中山地区で賃貸アパートの入居開始を、大山口地区で分譲宅地整備を行う。
 そして、耕作放棄地再生利用促進事業や、高齢者を対象とした福祉タクシー事業を計画している。
 多品目周年出荷型の農産品を供給する、大山エコ農業推進モデル事業も計画している。
 安心・安全を目指す施策として、大山地区に消防団の役場分団を増設する。
 ②全ての経費について査定を実施しているが、事業仕分けは行っていない。不用な部分は、事務レベル段階でカットや調整をしている。
 ③基本的には、行財政改革の流れを尊重し、特に女性の力、パワーを町政に生かしたい。



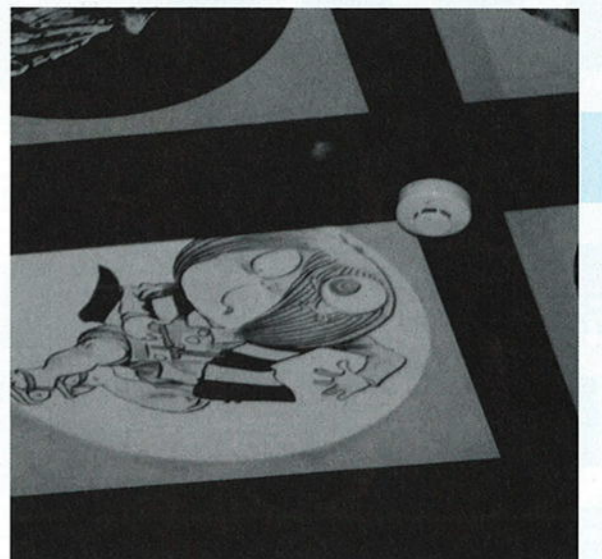
中山地区に完成した若者向け住宅

県の施策と連携し 観光振興を

町長 企画経験を生かしたい

問

2012年の「国際マンガサミット」日本大会は、鳥取県開催が内定した。
 ①著名な漫画家を輩出していない本町は、どのような立場をとるつもりか。
 ②平井知事は「まんが王国とっとり」を目指している。本町でも、県の施策に沿った企画を発売に行い、国内外からの観光客誘致につながるべきだと思うが、どのように考えているのか。
 ③マンガはあくまでも手段。最終的に、観光につなげなければ意味がない。天井に



天井に妖怪の絵がある圓流院

答

森田町長

本町での開催は困難。まんが王国とっとり推進準備会には積極的に参画したい。
 ④特殊な事案に対し、課を横断するプロジェクトチーム等を立ち上げ、アイデアを出し合うことが観光振興に有効ではないのか。
 ⑤単町の事業よりも相乗効果が出るよう、マンガサミット以外でも県の施策に合わせていく考えは。
 ④今後の県の進め方を見て判断したい。
 ⑤積極的に取り組んでいきたい。

遊休資産の今後は

町長 処分や有効活用に努める

問

町有遊休地と施設の有効利用は、以前から議論されてきた。
 合併や少子化の影響で、全国には小・中・高校の廃校が約5300校あり、近年では年間400校ずつ増えている。

①全国で、遊休施設や廃校の有効利用が活発に行われている。
 新しい農業者の募集や若者経営者の支援をはじめ、



利用されていない旧光徳小学校

答

森田町長

老人・子ども・若者が集う場所などの活用事例がある。遊休施設の活用は、自治体による知恵の競争だと思えるが、今後の方針は。
 ②3年前、町長が議員だった時に、廃校の教室と光ファイバーを利用した、ビジネスの展開を提言していた。内容は、教室を事務所とする企業の募集や、農産加工品の手作り工房等での利用であった。
 本町では、保育所再編が予定されているが、使わなくなる保育所はどのように活用するつもりか。
 ①国の経済対策交付金を受けて、旧大山町の庁舎など、遊休施設の処分をした。今後は状況を見ながら、処分や有効活用に努める。
 ②現時点での具体策は持っていない。
 保育所再編が具体的に進められれば、活用方策や処分の協議をしたい。



杉谷洋一 議員

人口減少への

対策は

町長 若者の定住促進を

問

本町は合併後5年間で人口が約1000人減少している。このまま人口減少が進むと20年後の平成42年には本町は、約5000人減の1万3800人と推計される。

この人口減少により税収減や経済活動・地域社会の縮小をもたらすことで、町の活力を低下させ、現在提

供できている行政サービスの水準維持が困難となる。

そのためには、子育て支援策の充実など、人口増加につながる魅力ある施策を推進することで若者の定住意識を促進し、豊かで活力

①人口減少対策には、これといった特効薬はなく、広い意味で考えると本町の事業すべてで、さまざまな施策を複合的に実施して効果が出ると思う。

②若者の定住促進の取り組みは。

③保育所と定住対策は。

答 森田町長

重点施策である地域産業の活性化や教育・福祉・子育て環境等の充実を図る。

②雇用の創出や本町の自然・立地環境をいかした企業誘致を進め、若者の定住促進を図る。

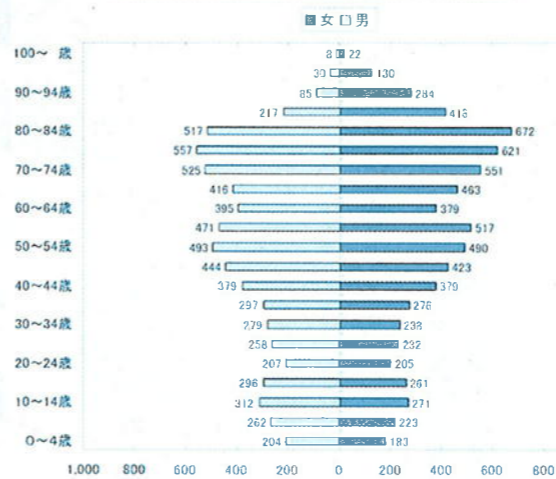
③保育所では、午後7時まで延長保育を一部で実施し、地域では子どもを育てる環境づくりとして「子育て支援センター」等の充実に取り組んでいる。

町長

若者の定住促進を

問

【資料4】平成42年人口ピラミッド 総数 13,890人



20年後の予想人口ピラミッド

所子工業団地、企業誘致は

町長 厳しい現状が続いている

問

企業誘致は雇用創出により、若者や意欲がある人に就労機会を与えることで、安定した生活が営まれ、税収確保や地域経済の活性化による、人口増加につながる重要な施策である。

企業誘致には「交通アクセスの良さ」「税金の減免措置」「安価な土地代」などの企業にとって魅力的な売り込みが必要である。

①所子工業団地への企業誘致の取り組みと進出企業の優遇措置は。

②今後の企業誘致活動の具体的な手法は。

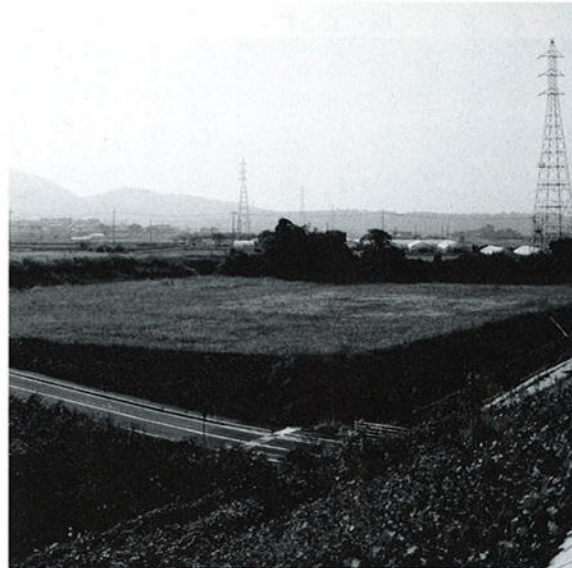
③企業誘致の見直しは。

答 森田町長

①交通アクセスの利便性を前面に押し出して「大山インターチェンジ工業団地」の名称で売り出す。

②県との連携を密にして、既存企業や県出身企業との情報交換を行いながら、誘致活動に取り組んでいる。

③経済不況による投資意欲が減退し、厳しい現状が続いているが、企業側の経済情勢の好転に期待し、関係機関と連携しながら積極的に取り組んでいく。



大山インターチェンジ工業団地



諸遊壊司 議員

大山診療所の

の今後は

町長 2階の活用は難しい

問

大山診療所は平成16年に建設され、債務残高が平成43年度まで元利合わせて約6億5000万円残っている。平成18年度以降は、赤字経営となっている。

地域医療を守るためには、病棟の活用は無理だと思

ある程度の赤字はやむをえないと思うが、2階の入院病棟の19床が現在休止中である。

1人の固定医の確保も困難な状況の中、将来も入院病棟の活用は無理だと思

答 森田町長

平成43年度まで、平均3000万円の償還を続けなければならぬ大変厳しい経営環境にある。昨年6月から、固定医が不在となり、芦田医師、菅医師、鳥大医学部の支援をいただき何とか変則的な日程で外来診療を継続している。

固定医確保の見通しがつかない中で、2階の利活用を進める事は難しい。町民にたいへん申し訳ないと思

っている。引き続き医師確保対策に全力をあげて取り組む。



使用されていない大山診療所2階病棟

問

山香荘のリニューアルは

町長 まだ検討の段階

問

2月の全員協議会で県サッカー協会から出された山香荘施設改修による利用計画書が発表された。事業概要はバブル期のような計画で不安を感じる。

①箱物を造ることに、町民から公約違反ではないか、残念だという声を聞くがどうか。

②建設から約30年が経過し、山香荘自体も古くなっているが、改修する考えはある

③計画通りリニューアルした場合、町財政はどのくらい豊かになるか。

④県原駐車場など、他の候補地はないか。

答 森田町長

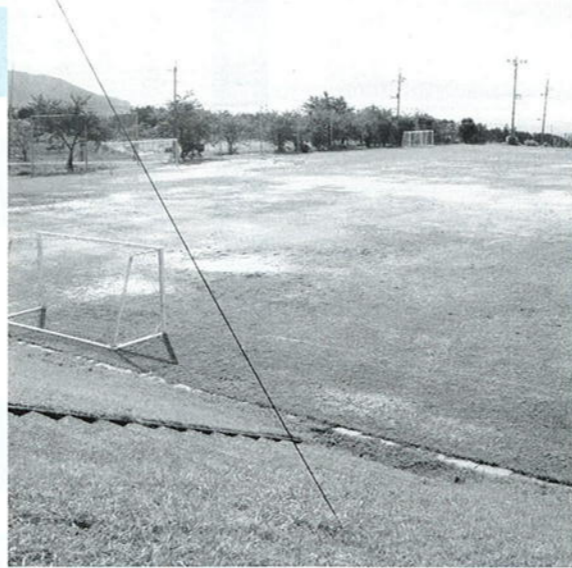
①そういう声もあることを実感した。

②現時点では考えていない。必要性的検討は行う。

③指定管理が現在より安く委託できるかもしれない。

④土地所有者が県であり、大山スキー場の運営に支障をきたす。この施設は活性化につながる。

このほか、成人式の充実に向けた質問もした。



山香荘のグラウンド